

コード	名 称	区分	コード	名 称			
事業名	2272 図書システム導入事業	会計	01	一般会計			
		款	10	教育費			
		項	05	社会教育費			
		目	05	公民館費			
		細目	101	公民館管理経費			
基本 施策	33	だれもが生きがいを持つ機会をつくる	細目	01	公民館管理経費		
行革大綱の重点事項番号		1		細々目			
担当部課	コード	451400		担当者 氏名	中 義晴	連絡先	45 - 9122
	名称	いがまち公民館					(内線) 444

事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	市民(図書室、移動図書車利用者)	※対象件数
成果(どうする)	ネットワークシステムを導入することにより伊賀市のホームページなどから蔵書が検索でき、貸本、返却手続きも簡素化されることなどから図書利用者が増加する。また、蔵書管理の徹底により各図書館(室)による重複購入がなくなり購入費の低減が図れる。	
根拠法令・要綱等		
開始年度	平成 22 年度	関連事業
終了年度	平成 23 年度	
####	約20,000冊の内13,000冊をマーク化	
事業 内容	蔵書マーク化事前作業用品 パーコードラベル版下作成費4,000円 パーコードラベル印刷作成費21,000円	
	ラベルキーパー費(パーコードラベル用)9,000円 背ラベル4,200円 ラベルキーパー費(背ラベル用)9,000 消費税2,360円 計49,560円	
	蔵書マーク化費用	
	マーク検索及び抽出用データ作成 @198円×13,000冊=2,574,000円 検索データによるマーク抽出 @80円×13,000冊=1,040,000円 CD-ROM作成費 10,000円 消費税181,200円 計3,805,200円	
	合計2,057,760円	
現在実施されていない図書館(室)相互の貸借機能や、予約制度の導入が可能となり、図書利用者への利便性の		

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積(延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	
委託先	
2 配置人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			目標	実績	目標	実績
図書利用者人数	人		目標	2000	2000	2000
			実績	1778		
貸し出し冊数	冊		目標	5000	5000	5000
			実績	4484		

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				目標	実績	目標	実績
図書貸し出し冊数	冊	システム化により貸出し手続きが簡素化される	目標	5000	5000	5000	
			実績	4484			実績
移動図書車利用者数	人	システム化により貸出し手続きが簡素化される	目標	800	800	800	
			実績	713			実績

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
直接事業費計(A)	0	0			3,870		3,464	
Aの財源内訳								
国庫支出金								
県支出金								
地方債								
その他	0	0				0	0	
一般財源	0	0			3,870		3,464	
事業投入人件費(B)	1人	0人	1人	0人	0.4人	2,880	0.4人	2,880
フルコスト(A)+(B)	0	0			6,750		6,344	

事務事業の評価(Check)

	判断の基準(該当項目に○をつけてください)	備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	○
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	○
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	○
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		現在いがまち公民館図書室では、各図書の裏に備え付けてある図書カードに手書きで氏名や貸出日等を記入しての貸出し業務を行っている。平成20年度に上野図書館、阿山図書館、大山田図書館のシステム更新及び青山図書室にシステムが導入されており、いがまち図書室にシステムを導入することにより各館(室)で本の相互貸借等に関する運用・管理がシステム上で行うことが可能となるため利用者の利便性が向上する。 (1)図書架修修正、抽出データ作成、マーク化作業 11,000冊 (2)バーコード作成作業、初期版下作成作業、架修修正、抽出用データ作成、マーク化作業 2,000冊 (3)システム導入準備作業 (4)機器経費 (5)システム経費 (6)利用者カード作成 (7)システムサポート、機器保守作業
財政状況を考慮し、事業を休止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	○
達成度	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い	○
効率性	サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を [] 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】	
達成度	予算の繰越の有無	
達成度	【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
効率性	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
効率性	【事業名】	
効率性	受益者負担を求められることができる事業である。	
効率性	全体コストにおける負担構成は適正である。	
効率性	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	
昨年度の取組状況	【状況】 [] 【詳細】 []

今後の方向性(Action)

担当課長氏名	中 義晴
【方向性】	現状維持
【理由】	
事業の方向性	22年度予算額。3,870,000円 23年度については、電算システム開発業務委託料3,097,500円 システム保守委託料252,000円 電算機器保守点検委託料114,000円 計3,463,500円 図書整備及びマーク化については平成22年度に完了する。システム整備(電算機器導入については23年度に実施する。情報システム稼働は24年度当初から開始予定。
現時点における課題、その他	図書情報システム化にあたっては、22年度予算額内でしなければならないため、図書館流通センターに作業委託する前に公民館職員が事前に約2,000冊の蔵書にバーコードラベル貼付、背ラベル記入、ラベルキーパーの補強についての作業をする。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	